

わが国商業教育発達史概観（一）

本 間 幸 作

わが国で初めて学校が設けられたのは西暦六六〇年代の天智天皇の時代である。文武天皇の時代に至って大宝律令が完成し、学制は大学寮の所管とされ、中央に大学、地方に一国一校ずつの国学を設け、身分ある者の子弟を教育した。平安時代に至って私学も開設された。八二一年（弘仁十二年）に於ける藤原冬嗣による勸学院の創設がその端緒である。これら私学はいずれも貴族の子弟の教育を目的とした。一般庶民の教育は八二八年（天長五年）僧空海が京都に綜芸種智院を創設し、布教と併せ唐の閭塾の制に倣い一般庶民に初等教育を授けたことに始まる。これがいわゆる寺小屋教育の嚆矢である。鎌倉時代には金沢文庫、足利学校等が開設された。戦国の世となると、教育どころではなく、大学、国学、寺小屋共に全く衰靡した。徳川時代に至って平和が回復され、幕藩体制が確立されるに及んで幕府直轄の教育施設として江戸に昌平黉、医学所、洋学所、長崎に聖堂、甲府に徽典館、公郷のために京都に学習院が設置され、また諸藩もそれぞれ藩立学校（一六四一年、寛永十八年の岡山藩の花鳥教場が創始）を興し、庶民教育施設として寺小屋も盛んとなった。（参照、一橋大学百年史、五一―八頁）一般庶民を対象とした公開的な商業教育施設は実に江戸時代の寺小屋に始まるという過言ではない。（註）

註 中世の時代、寺が学校の代りをしたので寺子屋という名が出たといわれる。文化、文政、天保の諸時代を通じて激増し、

一七七二年(享保二年)江戸府内だけで約八百にも達し、幕末には農村にまだ及んだ。師匠は牢人や祚官、坊主、村の庄屋、名主たちであった。(参照、読売新聞社「日本の歴史」、3 二二七―八頁)

徳川時代の教育は概ね五本建てであった。幕府直轄の昌平黌その他の教育施設を通ずる教育と、各藩設立の藩校、郷学(郷校)、または教諭所を通ずる教育と、民間の私学、私塾を通ずる教育と、各自家による教育と、各人の自学自習とこれである。前二者はいわば公的施設を通ずる教育であり、私学、私塾を通ずる教育は私的施設を通ずる教育であり、徒弟制度を通ずる教育及び自学自修は施設に依らざる教育である。

註 商業徒弟制度は中世の座、近世の株仲間の中に起源し、江戸時代に飛躍的に発展した商業者の間に広く行なわれた商業使用人制度であると同時に商人養成の実施教育機関でもあった。(参照、奥村恒夫「新訂、商業教育法」、昭和三十九年、大明堂刊 三五頁)

商業教育のみに関していえば、当時の士農工商の身分制度や農本商末思想または商業使用人制度を通ずる実践教育の重視等の反映で見習教育の域を出ず、公営の専門教育施設は皆無の状態であった。多くの私塾や寺小屋を通じ、読・書・算の智識教育、技術教育の他に商業道徳ともいうべき心学講話が併せ教授されるのがせいぜいであった。その以外では各商家の店主または番頭がそれぞれ閉店後、または時に応じ、暇を見付けて番頭、手代、丁稚、小僧等に商業智識や商人としての躰けを実地教育するにとどまった。自学自習の如きは心ある商人や商業従業員に限られていた。慶応四年四月福沢諭吉創設の慶応義塾は私塾としては特に有名である。

四民平等、「なにごとく御一新」は明治新政府の振れ込みであった。然し、それは決して革命を意味するほどのものではなかった。政治的権力が徳川一族から藩閥官僚に移行しただけにとどまるからである。然し諸般の制度は著しい変革を経験した。西欧流の幣制、財制、徴兵制、官僚組織の形成を通じ実に見事な中央集権体制が確立されたからである。その標語は富国強兵であり、その手段は殖産興業であり、学制の整備であった。その反映でいわゆる官員風

景が随所に現われ、学問教育はその手段とされ、青淵回顧録の言葉を借りれば「学問を修むる者は悉く官吏を目的とし、政府の役人になる事を無上の光榮として居る有様なので」あった。要するに官学万能、官吏養成のための学校、法科中心の学問教育の風潮であった。今日の法政、明治、早稻田等の私大の前身は明治十三年から十五年時代にかけて造られた夜間の法律学校であったが、それらはおしなべて藩閥が牛耳る官学出身者に政治の上で対抗しようとするところに特徴があった。

こうした風潮の中で明治初期のわが国商業教育は次の三つの特徴を帯びて育って行った。私学を中心に民間の有識者によって育成されたことが第一特徴である。始めから洋式教育の方法が採用されたことが第二特徴である。実技、実習、道德教育が重んぜられたことが第三特徴である。これらの三特徴はわが国商業教育施設を中心である明治八年創設の商法講習所以来の現在の一橋大学のその後の経過の上に実証されている。

一、普通商業教育機関の創設と発展

わが国に於ける明治以後の商業教育制度の発展は三つの時代別変遷を経験した。明治以後昭和初期までのそれと、昭和前半の準戦及び純戦時代のそれと、昭和二十年の平和恢復以後の時代のそれとの三時代が即ちこれである。

(1) 明治以後昭和初期に至るまでの時代

わが国で最初に商業学校の創設を企画したのはオランダ商館の医師として来日したドイツ人シーボルト (Philipp Franz von Siebold) が長崎に大商社会社を創設し、これに商業学校 (Schule für Handelswissenschaften) を附属させようとしたことに始まる。然しこの企ては一八六六年 (慶応二年) のシーボルトの急死によって陽の目を見るに至らなかった。わが国で始めて洋式簿記を採用したのは明治四年創業の造幣寮である。イギリスの大蔵省に勤務してい

たブラガが計算方（簿記方）として招聘された。（参照、一橋大学百年史、三七―三八頁）

法制上の商業学校制度の規定は第三十六章で「商業学校は商用に係る事を教ふ、海内繁成の地に就て数カ所を設く」と規定した明治五年の学制が始めであるとされる。しかし、この学制による商業学校は開設を見ないままに終わった。（参照、武市春男「商業教育論」、昭和三年、国元書房刊、五五―五六頁、奥村、前掲、二九頁、一橋大学百年史、二八頁）

わが国に於ける公的教育制度としての商業教育制度は一八七四年（明治七年）英国人シャンド（Alexander Allan Shand）を招聘して、大蔵省銀行課内に開設された銀行学局に始源するとする説が有力である。（参照、奥村、前掲、二九頁、一橋大学百年史、四一頁、平凡社、世界大百科事典、一一卷、三六六頁）然し銀行学局に於ける教育は簿記、銀行実務など、特に銀行業務に関する特殊部門に関する商業教育であるにとどまり、一般商業教育を目的とするものではなかった。（同上百科事典、三六六頁）

本来の意義の一般商業教育施設の始源はむしろ一八七五年（明治八年）東京に創設の「商法講習所」に求められる。（註）それは森有礼が富田鉄之助の助言の下にアメリカのビジネス・カレッジ（business college）、ビジネス・スクール（business school）に倣ってアメリカの商業学校校長ホイットニー（Whitney）を招聘して私費を以て開設したものである。だからわが国の一般商業教育機関の発端は私学であって、公学ではない。当時の日本の教育は政治、法律、軍治、文学を偏重し、農工の教育を軽視し、特に商業を教育範囲の度外に置いた。こうした事態は「時代の要求に副へる方針にあらず」（矢野二郎伝）として森有礼が福沢諭吉に協力を求めて創設したのが前記商法講習所に他ならぬのである。（参照、一橋大学百年史、四四頁以下）

それ故、わが国に於ける近代的意義に於ける商業教育施設は法制上の基礎に基づくことなく、先ず民間に於ける事実として始源したものである。事実と法制との関係についていえば、事実が先在して然る後これに対応した法制を呼ぶ

場合と、法制が先ず整備されて然る後この法制に基礎を置いて事実が構築される場合と二つあるのであるが、明治時代の日本の商業教育施設の発達は前者の途を辿ったのである。

註 明治八年設立の商法講習所及びそれに続く類似施設は主として商業指導者の養成機関であって、一般人に対する商業教育機関の発足は明治二十六年の実業補習学校規定、明治二十七年の尋常中学校実科規程に基づくとする説がある。(参照、奥村、前掲二九頁)

既述の通り明治五年学制が頒布され、その後同十二年教育令が公布された。然し政府のその後のやり方を見ると、どちらかという上頂と底辺、これを具体的にいえば旧帝大学の国立大学と義務教育の学校の整備に努力が集中され中間が抜けていた。と同時に実業教育、特に商業教育に関してはなんら抛るべき法令を示すことなく、設立者の自由に任せてきた。

実業教育についての法制がやや体裁を整へたのは明治十三年の改正教育令を通じてであった。同改正令は前年発布の教育令が商業学校に関する簡単な規定を掲げるのみで、その内容についてなんらの準則を示していない、その欠陥の多少の訂正を企図したものである。(参照、武市、前掲、五八頁)

但し、同改正令は専門学校の次に農学校、商業学校、職工学校の名称を列举し、学校の性格について「商業学校ハ商売ノ学業ヲ授クル所トス」と規定し、学校の設置義務については、「各府県は土地の状況に従い中学校を設置し、また専門学校、農業学校、商業学校、職工学校等を設置すべし」と規定したが、中学校以外については詳細な定めはしなかった。(参照、一橋大学百年史、七八頁)

商業教育に関する世人の認識がやや高まり、商業教育を受けようとする者の数もしだいに殖え、そのことが作用して全国枢要の地に商業教育機関が設置されるようになったのは、やっと明治十二、三年頃からのことである。(参照、同上、

政府は一八八四年（明治十七年）商業学校の教科を統一し、商業教育の内容を改善するとともに監督の便を考へ、更には地方団体をして商業教育に尽力させ、既設商業学校の維持を容易ならしめるため「商業学校通則」を公布し、第一種、第二種の商業学校制度を設けた。第一種商業学校は自ら商業を営む者の養成を目的とし、第二種商業学校は商業を処理すべき者の養成を目的とした。この商業学校通則の公布により全国の商業教育機関は順次これに準拠して規則を改め中等商業教育を施す学校となった。但し、商法講習所のみは例外として通則に準拠しなかった。同商法講習所は当時既に高等商業教育施設への未来の発展を内包していたのである。（参照、武市、前掲五八頁、一橋大学百年史一〇三頁）

順を追っての商業の発展が基底にあってのことであるということまでもないが、更には明治五年の学制頒布、同八年の商法講習所の設置、及び同十二年の教育令の公布等も預って大きな刺激を与えたためであろう。明治十年東京府立商業夜学校、同十一年神戸商業講習所、三菱商業学校、同十三年大阪商業講習所、岡山商法講習所、同十五年横浜商法学校、同十六年新潟商業学校、同十七年愛知県名古屋商業学校、赤間関商法講習所、同十九年長崎商業学校、京都商業学校等の諸学校が設立された。（参照、一橋大学百年史、一〇五―一〇六頁）

右の内、三菱商業学校は岩崎弥太郎経営の三菱会社が東京に設立したものであって、洋式商業教育を旨とした。

また東京府立商業夜学校は東京府が商業夜学校令に基づき商業を営もうとする者で、昼間修学する暇の無い者及び昼間修学の者と雖もなお修学しようと欲する者に初步の商業学科を教授する目的で創設された学校である。当時校数六、教員数二三人、生徒数五九四人を数えるに至った。然し、明治十二年東京府は商業夜学校を廃して府立庶民夜学校を設け、府下十五区に各一校を置くこととした。

尚、大阪商業講習所は五代友厚、横浜商法学校は小野金六の創設の努力に依存する。（参照、武市、前掲、五七―五八

その間、学校制度としては帝国大学令、師範学校令、小学校令、及び諸学校令が公布されたが、こと商業教育を含む実業教育に関しては既述の程度にとどまり政府は冷淡を極めた。だから、これら諸法令中にも統一的規定が所在せず、唯僅かに小学校令において実業補習学校及び徒弟学校の規定を設け、また中学校令第十二条に、農業、工業、商業の専修課を置くことを得、かつ実科を置くことを得」という規定を設けたに過ぎなかった。(参照、実業補習学校規定明治二六年文部省令一六号及び中学校令明治四年勅令二四三等)

一八九四年(明治二七年) 手島精一、寺田勇吉、浜尾新、井上毅等の努力によって実業学校教育国庫補助法が制定された。鹿児島、熊本、久留米、四日市、仙台、高岡、七尾、高知、岡山等の各地に商業学校が群立するに至ったのは同法の刺激によるところが大きい。(参照、武市、前掲、六〇頁)

実業教育国庫補助法の実施を導火線とするこうした実業学校の発達にも拘らず、実業学校の抛るべき準則は依然として整備されるに至らなかった。僅かに徒弟学校、実業学校及び簡易農学校の規程程度を除いては、中等程度のものであるとして明治十七年の商業学校通則があるに過ぎない状態であった。(参照、武市、前同)

一八九九年(明治三二年) 文部省は明治十七年公布の商業学校通則を廃し、新たに実業学校令及び実業学校規程を公布し、甲乙二種の商業学校を認め、更に全国実業学校長会議を召集した。会議は商業学校長会議、農学校長会議、工業学校長会議に分けて開催された。商業学校長会議には公私立商業学校長二七名が招集され、(一)商業学校の編成、(二)生徒の定員、(三)学科程度および授業時数の配当、(四)女子教育等について諮問された。わが国商業学校発達の基礎が始めて固ったのはこの時期を契機とするといわれる。(参照、平凡社刊、世界大百科事典、一一卷、三六六頁、武市、前掲六一頁、奥村、前掲二九頁、一橋大学百年史、二三五頁) 但し、この実業学校令は「官立学校には適用せず」と規定され、

従って高等商業学校は適用対象から外された。（参照、一橋大学百年史、二二八頁）

やがて私立の女子商業学校も生誕した。明治三十六年東京府の認可を得て嘉悦孝を創始者とする私立日本女子商業学校（現在の日本女子経済短期大学の前身）が入学者僅かに十一人で開校したのがそれである。それは当時の私立東京商業学校（和田垣謙三校長）が夜学であって、昼間校舎が空いていたのを無料で借りて昼間開校したものである。（参照、嘉悦康人、「嘉悦孝子伝」、一六一―一三頁）

大正九年実業学校令、各種実業学校規定が改正され、大正十年商業学校規定が改正され、明治三十二年に認めた甲乙二種の商業学校の区別を廃し、商業学校の修学年限を入学資格を基準に区分けすることとした。（参照、武市、前掲、六一頁）

その後、修学年限の最短限を更に一カ年低下する措置を講じ、以て事実上二年制度の商業学校を認めるに至った。従来専門学校、高等学校への進学に関しては実業学校と上級学校との間の連絡に円滑を欠き、実業学校からの進学に大きな阻害原因を構成して来たが、大正十三年の文部省告示はこの弊を改め、実業学校卒業生を中学校卒業生と同等以上の学力を有するものと指定した。（参照、武市、前掲、六二頁）

みなみに明治以降大正八年に至る期間内で毎年新設された中等商業教育機関の数を示すと次の通りである。
（参照、一橋大学百年史、四三五―四三六頁）

年次	設置校数	年次	設置校数	年次	設置校数
明治八年	一	明治一五年	一	明治一九年	四
一一年	二	一六年	二	二〇年	一
一三年	二	一七年	二	二三年	一

年次	設置校数	年次	設置校数	年次	設置校数
明治二七年	一	明治三六年	二	大正一年	三
二八年	一	三七年	五	二年	四
二九年	三	三八年	一	三年	三
三〇年	四	三九年	九	四年	二
三一年	三	四〇年	六	五年	六
三二年	五	四一年	四	六年	九
三三年	七	四二年	二	七年	一〇
三四年	六	四三年	九	八年	一二
三五年	一一	四四年	八		

(2) 準戦及び純戦時代

ドイツの詩聖ゲーテ (Johann Wolfgang von Goethe, 1749—1832) のファウストの中のメフィストレスの言葉に次の文句がある。

「俺はただの航海などあろうとは思わない。

戦争、商業、海賊

それらは離すことのできない三位一体だ。」

Ich müste nicht die Schifffahrt kennen ?

Krieg, Handel und Piraterie,

Dreinig sind sie nicht zu trennen.

なるほど過去に於ては戦争の後に商業が随伴した。かつての十字軍がその良い例である。だが今は全く違う。戦争は総力戦の様相を呈するからである。現時の戦争は商業及び商業教育とは本質的に相容れない性質を持つ。太平洋戦争が全く典型的にそのことを実証したが、その徴候は既に昭和初期の準戦時代に露呈した。

徳川、明治と引続いた商業の蔑視、または軽視が底流にあったことも一因を成しているであろう。また商業が生産の延長であつても物的生産そのものではないということも手伝つてのことであろう。更にはまた戦争遂行の過程で総力戦の必要を生じ、そのために経済に余裕が無くなったことも他因を成しているであろう。昭和九年十月、中央地方を通じ華々しく展開された実業教育五十周年式典挙行を頂点に、商業教育はやがて転落の一途を辿り、商業無用論、商業学校不必要論すら抬頭するに至った。昭和十三年十二月の文部省教育審議会に於ける実業学校解体論の討議がその具体的な現われである。実業学校側の猛反対でこの論議は取り止めとなったが、昭和十五年十二月の文部省実業学務局長の「実業学校卒業生ノ上級学校進学ニ関スル件」通達は遂に商業学校卒業生の進学制限を強行した。次で一九四三年（昭和十八年）四月、中等学校修業年限一年短縮の四年制商業学校という新制度が導入された。修業年限短縮のこの新措置は教育課程の大変革に必然に連動し、商業教科目中から「商」の文字が殆んど抹消される事態を現出した。同年六月「学徒戦時動員体制確立要綱」が発表され、同九月文科系学徒の徴兵延期の取り消し及びそれに伴う諸学校の整理統合が方向づけられ、同十月「教育に関する戦時非常措置方策」が発表され、同十九年四月から男子商業学校は工業・農業の学校もしくは女子商業学校に転換するか、または整理縮小されるの止むなきに至った。もちろん男子商業学校に関するこの転換措置に対しては関係方面から熱心な反対運動が展開されたが、力及ばなかった。かくて昭和十九年二月の文部省調査によると、男子商業学校昼間独立校三一〇校、昼夜間併置校七五校、夜間独立校六

五校を数えたものが、四月には男子商業学校四八校、女子商業学校四八校計一〇一校に激減した。然し同年四月早々の実業学校上級生の航空機生産のための勤労動員実施の結果、商業学校その他種学校への転換問題は事実上解決を見、商業学校における下級生のための若干の商業教育のみは依然として存続することとなった。但し、女子商業教育のみに関していえば、戦前とかく振わなかったのとは反対に、戦時の女子事務員の需要及び女子商業学校の存置措置によって却って大いに発展するという皮肉の現象を生じた。(参照、武市、前掲、六三―六頁、平凡社刊、世界大百科事典、一一卷三六六頁)

(3) 平和恢復以後の時代

昭和二十年の敗戦以後の日本の商業学校は四大特徴を経験した。アメリカ化されたことが一つである。理想主義化されたことが他の一つである。終戦前の形姿に戻ったことが、更に他の一つである。女子商業学校化したことが残りの一つである。前三者は敗戦直後からの経験であり、残りの一者は最近の経験である。

第一の特徴についていえば、敗戦直後アメリカ軍が進駐し、占領政策の一環としてアメリカ教育制度の導入を通ずる教育制度の大改革が行なわれた。昭和二十一年来日のアメリカ教育使節団の報告書に基いて、六・三制の採用、教育観の变革、教育内容及び教育方法の改革が実施された。

第二の特徴についていえば、昭和二十二年、主権在民、平和主義、基本的人権尊重の理想主義的な日本国憲法の精神に則し、教育憲法ともいわれる教育基本法が制定された。同法はかつての教育勅語に代って、「教育は、人格の完成を目指し、平和な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神にみちた心身ともに健康な国民の育成を期して行なわれなければならない」(同法第一条)という理想主義的な教育目的を掲げ、教育の機会均等、男女共学、政治教育の尊重、公教育と宗教の分離、国民全体に奉仕し、

教育の条件整備を旨とすべき民主的教育行政の諸原則を確定した。

同年同法と共に学校教育法も制定され、その第一条によって「この法律で、学校とは小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園とする」と定められ、第二章以下で順次以上各種の学校の基本的事項が定められた。商業教育に関する諸学校も当然にその枠内に立つ。

第三の特徴に關していえば、昭和二十年の「男子中等学校ヨリ轉換セル諸学校ノ取扱ニ關スル件」通牒により、同十八年の「教育に關する戰時非常措置に關する件」に基づき戰時中工・農学校ないし女子商業学校に轉換を余儀なくされた男子商業学校の再轉換が可能となり、翌二十一年修業年限も一年延長されて、五カ年の商業学校が復活した。

二十一年六月、全国商業学校長會議の調査によると全国の男女商業学校数は五一八校の多きに達した。(参照、武市、前掲、六八―九頁)

第四の特徴は商業高等学校再衰微の傾向と關連する。商業高等学校再衰微の傾向は二つの原因に根指している。一つは教育制度の改革に原因し、他の一つは學歷社会化の進展に原因する。前者は終戰直後からのものであり、後者は底流は戰前戰後からのものであるが、顕現化したのはむしろ最近のことである。

戰後の教育制度の改革の結果、六・三・三制(6・3・3 plan)に基づいて、昭和二十二年新制中学校が、二十三年新制高等学校が、二十四年新制大学が発足した。

それは従来の複線型(dual system of school)を改めて単線型(unitary system of school)とし、これまで普通教育と実業教育の二元制であったものを一元化したことを内容として持つ。終戰以来の文部省に於ける実業學務局の廃止がその端的な現われである。かくて従来の商業学校は新制中学の基礎の上に立つ新制商業高等学校となった。然しこの新制度の上に乗って、戰後旧制商業学校に復活した商業学校の中で新制商業高等学校として再生したものは僅

かに約五分の三にとどまった。特に愛知県を堺とする西日本の各県に於ける単独制の商業高等学校への再生は極めてその数少く、大多数の商業学校は綜合制高等学校の中に吸収され、僅かに商業課程としてその存在を認められるに過ぎない状態に陥った。昭和二十四年九月の文部省調査によると、全日制単独商業高等学校は全国で僅かに七一校に激減した。

然しこの雪崩れ現象も、昭和二十四、五年を境に転機を経験した。二十四年六月に於ける文部省に於ける機構改革を通ずる職業教育課の誕生と、二十五年四月からの三重県四日市市と鹿児島市に於ける高等学校の綜合制から単独商業高等学校への復帰がその徴候である。続いて二十六年産業教育振興法が制定実施され、二十七年以降漸次施設、整備費も計上された。かくて前述の綜合制から単独商業高等学校への復帰校と新設の商業高等学校との数は上昇に転じた。これが第二の徴候である。（参照、武市、前掲、七二―七四頁）

わが国は世界に稀な学歴社会の国である。高等学校が普通教育機関化し、大学が準普通教育機関化している現状がその端的な例証である。そこで未来に生きる若人特に男子若人は当然に社会生活上、及び進学上不利な商業高等学校への進学に躊躇する。かくて商業高等学校及び普通高校に於ける商業課程は敬遠され、自然に女子の商業教育機関と化する。そしてそれは年を追うに従います高まる傾向にある。

そして、そのことは他方に於ける大学程度の商業教育機関の増設への要求と必然に連関する。かくて商科大学、もしくは綜合大学商学部、または商業課の設置は必然化する。（未完）（昭和五一・一〇・二七、稿）